

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	61,888	58,462	58,100	64,350	70,141
経常利益 (百万円)	1,327	1,067	655	3,787	4,330
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	962	803	6,123	1,796	567
包括利益 (百万円)	4,047	760	1,483	7,488	12,990
純資産額 (百万円)	131,581	129,361	130,074	137,035	147,307
総資産額 (百万円)	144,142	143,130	147,420	150,859	162,907
1株当たり純資産額 (円)	2,840.32	2,790.08	2,764.05	2,888.84	3,102.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	21.67	18.08	137.85	40.44	12.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	86.6	83.3	85.1	84.1
自己資本利益率 (%)	0.7	0.6	5.0	1.4	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	44.0	151.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,446	4,751	4,134	2,049	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,556	2,596	3,634	852	6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,250	1,415	664	1,713	2,074
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,574	41,146	42,552	45,224	42,658
従業員数 (人)	5,669	5,516	5,427	5,179	5,224
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(46)	(61)	(58)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期以前の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第68期の経常利益の計上は、売上げの増加および減価償却費や人件費などの営業費用減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。

5. 第69期の当期純損失の計上は、売上げの減少や持分法による投資損失などによるものであります。

6. 第70期の当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用および固定資産の減損損失などによるものであります。

7. 第71期および第72期の経常利益の計上は、売上げの増加や為替変動の影響などによるものであります。

8. 第68期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	51,514	47,219	43,782	45,607	47,693
経常利益又は経常損失 () (百万円)	395	213	1,258	1,766	550
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,762	1,574	5,274	987	364
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	45,886,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739
純資産額 (百万円)	111,221	108,885	103,242	103,278	102,789
総資産額 (百万円)	120,414	119,152	115,852	113,361	114,475
1株当たり純資産額 (円)	2,503.51	2,450.97	2,323.98	2,324.86	2,329.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	22.00 (12.00)	26.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.67	35.45	118.73	22.23	8.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	91.4	89.1	91.1	89.8
自己資本利益率 (%)	1.6	1.4	5.0	1.0	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	80.1	235.7
配当性向 (%)	-	-	-	116.9	316.6
従業員数 (人)	1,316	1,319	1,284	1,137	1,131

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期以前の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第68期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。

5. 第69期の当期純損失の計上は、関係会社株式の評価損および投資有価証券の売却損などによるものであります。

6. 第70期の当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用、固定資産の減損損失および関係会社株式の評価損などによるものであります。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子部品製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・バー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子部品製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子部品製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子部品および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子部品製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子部品製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年4月 韓国ソウル特別市に電子部品製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子部品製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 平成23年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(平成10年7月設立)を吸収合併。
- 平成24年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更すると共に、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。タッチパネルの製造・販売を開始。
- 平成25年2月 インドネシアに生産器材製品の製造・販売会社ピーティー・フタバデンシ・インドネシアを合併設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社25社により構成されており、電子部品、電子機器および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子部品事業 (主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイ、タッチパネル)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしております。

(2) 電子機器事業 (主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

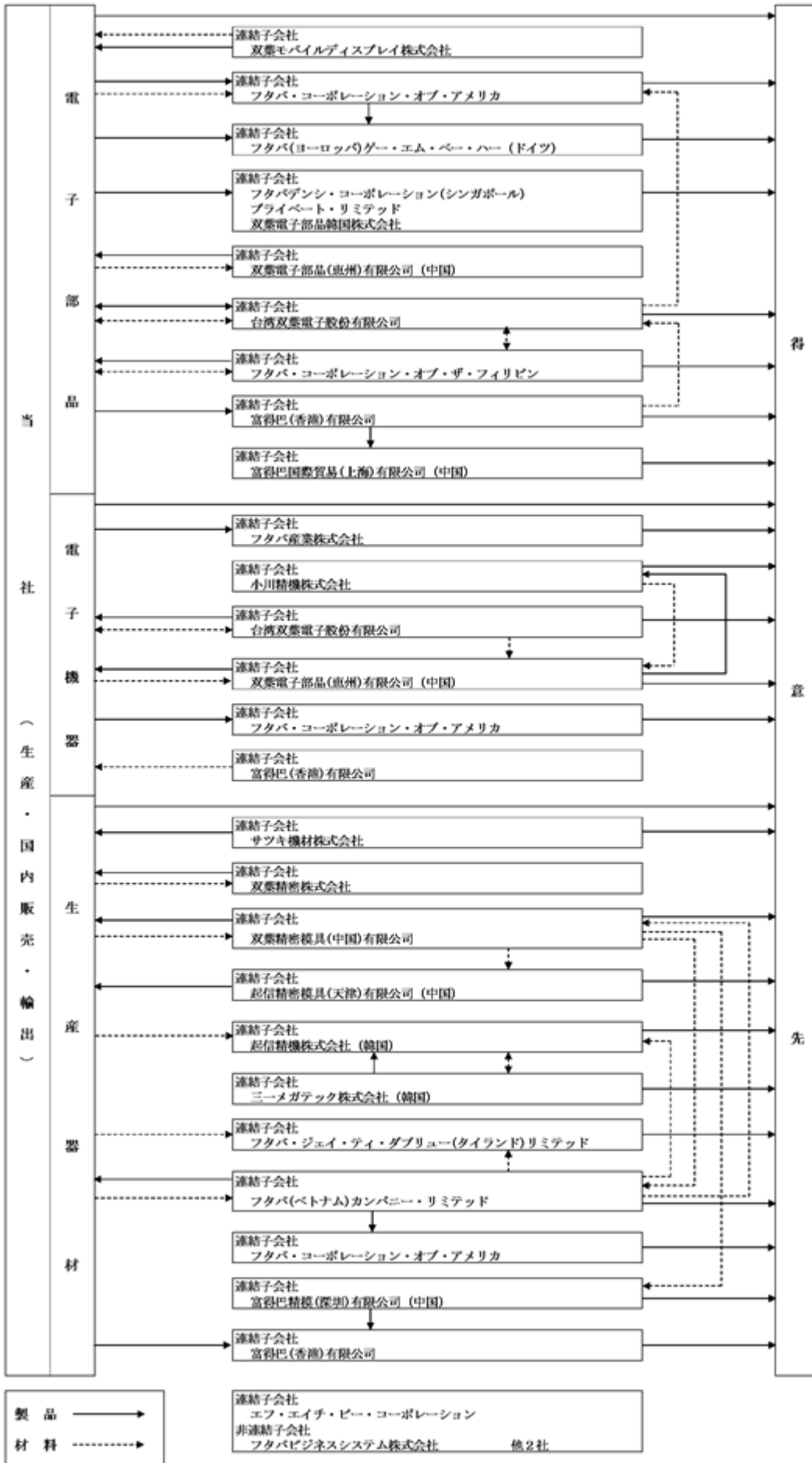
また、フタバ産業株式会社およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしております。

(3) 生産器材事業 (主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、起信精密模具(天津)有限公司、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子機器	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪市東住吉区	90	電子機器	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ株式会社	茨城県北茨城市	100	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子部品 電子機器	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)4	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	RMB 198,486千	生産器材	80.1 (31.1)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグナ	US\$ 29,320千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ビー・コーポレーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子部品	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ (注)4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子部品 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・エム・ベー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子部品 電子機器	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブルユー(タイランド)リミテッド	タイチャチュンサオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド (注)2	ベトナムホーチミン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子部品	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高
- (2) 経常利益
- (3) 当期純利益
- (4) 純資産額
- (5) 総資産額

フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ

7,155百万円
98百万円
58百万円
4,323百万円
5,940百万円

起信精機株式会社

11,585百万円
2,495百万円
1,922百万円
24,714百万円
26,294百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,294(56)
電子機器事業	480(2)
生産器材事業	2,281(7)
全社(共通)	169(-)
合計	5,224(65)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,131	42.8	20.3	6,228,261

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	318
電子機器事業	97
生産器材事業	547
全社(共通)	169
合計	1,131

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加が継続し、欧州でも緩やかな回復の動きが続いておりますが、アジア地域では、中国の景気拡大テンポが緩やかになっており、韓国でも減速傾向が鮮明になるなど地域全体での景気拡大ペースは緩やかなものとなりました。

国内経済は、消費税率引上げに伴う景気低迷の影響がありましたが、各種政策の効果などから企業収益に改善がみられ、個人消費も総じて底堅い動きとなりました。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や地政学的リスクなどについては、依然として留意が必要な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き新製品である有機ELディスプレイおよびタッチパネルの販売拡大に注力するとともに、既存製品の収益力強化に取り組みました。

その主な施策として、電子部品事業は、事業セグメントが拡大し、その範囲も広がってきたため、有機ELディスプレイおよびタッチパネルをオプティカルデバイス事業センターに、蛍光表示管およびモジュール製品をエレクトロニクスデバイス事業センターに分割し、機動的で、より市場に密着した運営ができるよう、組織を変更しました。

さらに、新事業の創出とその事業化を加速させるために、コア技術開発センターを新設し、従来以上に研究開発活動に注力する体制を整えるとともに、平成26年7月に資本業務提携を行いました三光合成株式会社と、協業実現に向けて様々な検討を重ねております。

この結果、当連結会計年度における売上高は701億4千1百万円(前期比9.0%増)となりました。このうち海外売上高は、アジアおよび欧州市場が伸びたことから419億5千9百万円(前期比14.1%増)となり、国内売上高は281億8千1百万円(前期比2.2%増)となりました。

収益面では、営業利益は19億1百万円(前期比14.2%減)、経常利益は、為替差益を計上したことなどから43億3千万円(前期比14.3%増)、当期純利益は、減損損失の影響などから5億6千7百万円(前期比68.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管につきましては、音響用途は前期並みに推移し、主力である車載用途は、国内は、ヘッドアップディスプレイの拡販などの効果がありましたが、海外での需要が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、海外市場において、主力のPOS用途に加え、自動車用途や計測器用途が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイは、前期に本格参入した車載用途や採用が増加しているウェアラブルなどの通信機器用途が大幅に伸長し、売上げは前期を上回りました。

また、タッチパネルは、一部製品の出荷が当初計画より後ろ倒しになったものの、車載用途を中心として売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は259億7千4百万円(前期比8.1%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器につきましては、模型飛行機(スカイリーフ)の機体ラインアップの拡充やカー用プロポの上級機である「4PX」を投入したことから、売上げは前期を上回りました。また、模型用エンジンも新製品を発売したことなどから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けが順調で、農業関連向けやFA(生産関連)向けなどのテレコントロール製品も堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターを海外でも販売したものの、需要が落ち着いてきたため、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は100億5百万円(前期比10.8%増)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレシジョンプレートなどにつきましては、国内では、プレート製品がラインアップの拡充や価格改定などの施策を実施したことから売上げを伸ばし、ホットランナやモールドマーシャリングシステム、省力機器などの成形合理化関連製品も順調であったことから、売上げは前期を上回りました。

海外は、主力の韓国市場において、自動車向けはやや低調であったものの、スマートフォン向けが底堅く推移し、中国市場も緩やかに持ち直したことから、売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は341億6千万円(前期比9.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は426億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億8千6百万円(前期比123.7%増)となりました。これは主に、減価償却費40億4千6百万円および税金等調整前当期純利益23億4百万円などの増加と、仕入債務の減少額12億2千5百万円および法人税等の支払額11億1千9百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69億3千5百万円(前期は8億5千2百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入349億1千4百万円および有形固定資産の取得49億9千1百万円などの支出と、定期預金の払戻346億6千1百万円および投資有価証券の売却及び償還4億8百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億7千4百万円(前期は17億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千9百万円および自己株式の取得5億6千9百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	24,934	110.1
電子機器事業(百万円)	9,575	110.5
生産器材事業(百万円)	31,100	109.5
合 計 (百万円)	65,610	109.9

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2. 金額は売価換算値で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	25,974	108.1
電子機器事業(百万円)	10,005	110.8
生産器材事業(百万円)	34,160	109.2
合 計 (百万円)	70,141	109.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、産業構造の変化などの外部環境に左右されない強い経営体質への変革に取り組みます。そのために、市場や技術などの動向を敏感に捉える情報収集力と迅速な行動を以って事業活動に邁進すると共に、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指した「構造改革プロジェクト」のもと、平成27年4月からさらなる職務遂行能力の発揮度合、業績貢献度を重視すると共に、自身や周囲の成長を促しているかという観点で、新たな人事・報酬制度を施行し、また、継続施策として成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、事業構造の改革を推し進めます。

海外におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管の収益力を確保すべく生産効率の最適化を進めます。モジュール製品につきましては、従来製品に加え、米国、台湾での受託製造事業を拡大し、売上げの増大、収益力の向上をはかります。新規事業につきましては、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインのさらなる効率化を進めると共に、車載向け量産ラインの拡充をはかります。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、海外での開発機能をさらに充実させ、魅力のある新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかると共に、産業用ラジコン機器においても、新用途開拓を積極的に進めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における製品の拡充や新たな拠点展開を見据えたマーケティング活動を継続し、需要が見込める地域へ積極的に経営資源を投入します。

国内におきましては、電子部品事業では、ヘッドアップディスプレイなど高付加価値用途の蛍光表示管の開発を推進します。有機EL事業につきましては、フィルムタイプの有機ELディスプレイ生産ラインの効率性を高め、タッチパネルは車載用途への展開をさらに加速させます。電子機器事業では、ホビーおよび産業用ラジコンで培った無線・制御技術を応用したソリューション提案により、新事業領域へのビジネスチャンスをつかみ、コマンド方式サーボモーターやアクチュエータなどの新分野への事業展開を進めます。生産器材事業では、市場ニーズを捉えたプレートの製品ラインアップの強化による販売の拡大や成形合理化関連製品の拡充をはかります。

研究・開発につきましては、商品化のスピードを加速させると共に、周辺技術開発にもさらに注力します。今後も市場に密着した新技術開発を進展させ、将来の柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き外部の専門機関とのアライアンスを進めます。

投資全般につきましては、中長期的な事業の拡大と経営基盤の強化を目的に実施しておりますが、投資効果の最大化に向け、さらなる経営資源の効率的な配分に取り組みます。

今後の継続的な成長を実現していくため、リスク管理の強化やコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実などにも積極的に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断した記載となっております。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しております。研究開発体制については、新事業の創出と既存事業の拡大・強化のために、コア技術開発センターを新設しました。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

(1) 電子部品事業

電子部品事業につきましては、蛍光表示管および有機ELディスプレイを中心とする電子ディスプレイ分野、ならびに蛍光表示管の開発で培った薄膜微細加工技術を応用した投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュールなどの製品を、ユーザーニーズを捉え、いち早く市場に投入すべく研究開発を行っております。

有機ELディスプレイにつきましては、曲面配置を可能にするフィルムタイプディスプレイの商品化に成功し、他社に先駆けて量産開始すると共に生産能力の増強を進めております。また、低消費電力化、カラー化の開発を進め、フィルムタイプディスプレイの付加価値の向上を目指しております。車載製品向けには、異形状製品や高輝度セグメント型製品の開発を行っております。

蛍光表示管につきましては、ヘッドアップディスプレイ(HUD)向けに量産しておりますアクティブマトリクス蛍光表示管の表示品位向上と、HUD市場へのさらなる販売拡大に向け市場のご要求に沿った製品ラインアップの展開に取り組んでおります。また、取り扱い易さを向上させるためのHUD製品のモジュール開発、カスタムIC開発も進めてまいります。

モジュール製品につきましては、TFT-LCDモジュールの標準品を開発し、販売を開始いたしました。蛍光表示管以外のディスプレイモジュールもラインアップに加え、お客様の幅広いニーズにお応え出来る様に製品開発を進めております。今後も高解像度化や無線インターフェイス対応等のさらなる展開を進めてまいります。

当社の投影型静電容量方式タッチパネルは車載信頼性を確立し、純正用標準部品としての採用が進んでおり、車載向けワングラスソリューション(OGS)型タッチパネルの開発を完了いたしました。今後も、次世代車載タッチパネルの開発を促進させ、車載向けタッチパネル事業の拡大に注力してまいります。

以上を含め、当事業における研究開発費は、11億2千4百万円となりました。

(2) 電子機器事業

電子機器事業につきましては、ホビー用ラジコン機器では、2.4GHz双方向通信プロトコルとカラーLCDを搭載した新規開発の車用フラッグシップのホイールタイププロポとスティックタイプ4チャンネルプロポを市場投入し、好評を頂いております。模型用サーボ分野では、ハイボルテージ、シリアルバスシステム対応のブラシレスサーボを中心に、7品種を商品ラインアップに追加いたしました。また、当社トップフライヤー監修にて開発の機体SkyLeafシリーズに、入門機や大型機など7機種を商品ラインアップに追加し、より幅広いユーザー層へ対応いたしました。話題のマルチコプターへの対応は、使い易さをさらに向上するため、プロポへの機能追加を順次行っております。

産業用ラジコン機器では、医療用分野向け高信頼性無線機2機種を開発を完了し、OEM納入を開始、また、小型無線画像伝送装置は開発を完了し、量産に向け準備中です。トラッククレーン操作用テレコントロールは中南米8ヶ国への展開を対応中です。また、急速に拡大しているUAV市場を見据え、量産に向け専用プロポの評価中であり、空撮用画像伝送を含めたシステム研究を行っております。

実用アクチュエータサーボでは、ホビー仕様とは分けて、高耐久・高信頼性を基本として開発を進め、提案サンプルでの評価が完了し、量産に向け準備中です。また、昨年米国で開催のUAV関連ショーにサンプル展示した大型タイプも量産に向け評価中です。

エンジン製品では、オフロードカー用新製品のトップ性能と当該製品の世界選手権での優勝効果により好調に推移しました。空用ジャンルでは独自技術によるグローガソリンエンジンのパリエーション拡大を進めています。また、今後市場拡大が見込まれる無人機用途への新規開発を進めており、ドローン専用ブラシレスモーターや、電子制御燃料噴射と高効率出力安定化回路付き発電システムを装備したエンジンの開発を進め、空撮、計測、調査等を主体とする国内外企業への販売展開を開始いたしました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億8千3百万円となりました。

(3) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、金型基礎器材から成形技術までのトータルサプライヤーとして製品や技術の研究開発、および基礎器材の短納期・コストダウンを目的に生産技術開発を進めました。また、環境関連ビジネスへの参入として、PLA樹脂に着目し、事業化への技術開発に継続して取り組んでおります。

成形関連分野では、プレス関連において、積層方式リチウムイオン二次電池における、ラミネート包材の深絞り技術の開発を進めました。射出成形関連においては、規格化したオープンゲートタイプの「コンパクトランナ」を商品化し、市場投入いたしました。さらに、汎用樹脂向けの廉価版ホットランナシステムの開発を完了し、発売に向けた準備を進めております。

金型内の「見える化」を実現するモールドマーシャリングシステムでは、お客様の使用用途拡大のため、耐熱仕様の樹脂圧力センサを開発し、商品化すると共に、高耐圧樹脂圧力センサの開発に着手いたしました。また、海外販売活動においては、北米に続き中国・韓国・台湾・アセアンでの販売を開始し、サービス体制の構築を進めております。今後は、お客様の使い勝手向上のための開発を行い、グローバル商品へと推し進めてまいります。

省力機器では、NC搬送装置の搬送材料幅拡大の開発を進めております。

金型の設計・発注を支援するソフトウェア「MOLDZUKAN」は、設計機能の追加ならびに海外での配布を推進しております。

生産技術面では、ロボット生産システムの利用拡大をはかると共に、海外子会社への展開を拡充しております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、2億4千1百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 および[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は701億4千1百万円、営業利益は19億1百万円、経常利益は43億3千万円、当期純利益は5億6千7百万円となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおり、売上高につきましては、前期比9.0%増となりました。収益面では、売上げ増加による増益効果はあったものの、固定費の増加や新規事業のコスト回収不足などにより営業利益は19億1百万円(前期比14.2%減)となり、経常利益は為替差益を計上したことなどにより43億3千万円(前期比14.3%増)、当期純利益は、減損損失の影響などから5億6千7百万円(前期比68.4%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、有価証券が減少したものの、投資有価証券、現金及び預金、退職給付に係る資産などの増加により、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて120億4千7百万円増加し、1,629億7百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、退職給付に係る負債が減少したものの、繰延税金負債や未払費用の増加などにより、前期末に比べて17億7千5百万円増加し、155億9千9百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額などの増加により、前期末に比べて102億7千1百万円増加し、1,473億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末85.1%から1.0ポイント減少して84.1%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて213円82銭増加して、3,102円66銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は426億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億6千6百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は、45億8千6百万円(前期比123.7%増)となりました。これは主に、減価償却費40億4千6百万円および税金等調整前当期純利益23億4百万円などの増加と、仕入債務の減少額12億2千5百万円および法人税等の支払額11億1千9百万円などの減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、69億3千5百万円(前期は8億5千2百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入349億1千4百万円および有形固定資産の取得49億9千1百万円などの支出と、定期預金の払戻346億6千1百万円および投資有価証券の売却及び償還4億8百万円などの収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、20億7千4百万円(前期は17億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千9百万円および自己株式の取得5億6千9百万円などの支出によるものであります。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、セグメント別では、電子部品事業の蛍光表示管およびモジュール製品は、機能性向上や新興国への販売拡大を進め、売上げの増大と収益力の向上をはかります。また、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインのさらなる効率化を進めるとともに、タッチパネルは車載用途への展開を加速させます。

電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、海外での開発機能を充実させると共に、魅力のある新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかります。また、産業用ラジコン機器は、無線・制御技術を応用したソリューション提案による農業や医療分野などへの新用途開拓とコマンド方式サーボモーターやアクチュエータなどの新分野への事業展開を積極的に進めます。

生産器材事業では、市場ニーズを捉えたプレートの製品ラインアップの強化による販売の拡大や成形合理化関連製品の拡充に取り組みます。また、韓国、中国およびアセアン地域での製品の拡充や新たな拠点展開に向け経営資源の積極的な投入を実施します。

研究・開発につきましては、商品化のスピードを加速させると共に、周辺技術開発にもさらに注力し、将来の柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き外部の専門機関とのアライアンスを進めます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および合理化を中心として総額59億3千6百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとについては、以下のとおりであります。

(1) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、前連結会計年度に引き続き、台湾双葉電子股份有限公司におけるタッチパネルの量産設備増設の他、スマートフォンの普及に伴うウェアラブル機器の拡大に向けた生産能力増強等であり、総額33億9千1百万円の設備投資を実施しました。

(2) 電子機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、双葉電子部品(惠州)有限公司におけるホビー用ラジコン機器向けの新製品生産体制の構築等であり、総額2億3千4百万円の設備投資を実施しました。

(3) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、起信精機株式会社において、更なる製造工程の合理化を目的としたロボット設備の導入や工場の増改築等であり、総額23億1千万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子部品	蛍光表示管等の製造設備	1,470	682	639 (46) [5]	-	42	2,834	318
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子機器	電子機器事業事務所および倉庫	80	4	506 (6)	-	15	607	97
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	778	875	1,879 (150) [14]	3	192	3,730	502
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	92	33	367 (17)	-	5	499	45
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	1,339	35	8,099 (341) [20]	61	52	9,588	169

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子機器	模型用エンジ ン製造設備	1	1	642 (8)	-	7	654	56

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股 份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子部品 電子機器	蛍光表示管・ タッチパネル・ ラジコン機器等 の製造設備	1,021	1,325	- [48]	1,765	4,112	866
双葉電子部品 (惠州)有限公司	本社・工場 (中国惠州市)	電子部品 電子機器	有機ELディス プレイ・ラジコ ン機器等の製造 設備	59	635	- [70]	63	758	560
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン	本社・工場 (フィリピンラ グナ)	電子部品	蛍光表示管・ タッチパネルの 製造設備	1,451	708	- [38]	183	2,343	646
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカ	本社・工場 (米国アラバマ 州)	電子部品	蛍光表示管モ ジュール等の製 造設備	711	748	112 (66)	25	1,598	105
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国仁川廣域 市)	生産器材	金型用部品製造 設備	2,724	2,450	4,891 (62)	1,107	11,174	498
起信精密模具 (天津)有限公司	本社・工場 (中国天津市)	生産器材	金型用部品製造 設備	789	4	- [34]	1	795	68
富得巴精模 (深圳)有限公司	本社・工場 (中国深圳市)	生産器材	金型用部品製造 設備	408	226	- [31]	4	639	297
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品製造 設備	1,775	748	- [66]	47	2,571	286

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は60億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子部品	有機ELディスプレイ等の製造設備他	1,300	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製造設備	600	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
台湾双葉電子股份有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子部品	タッチパネル等の製造設備他	1,300	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響はありません。
起信精機株式会社他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製造設備	2,300	993	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	既存製品に係る生産能力に与える影響は1.8%増加となります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月10日 (注)	1,500,000	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	35	115	148	6	5,161	5,496	-
所有株式数(単元)	-	107,382	9,626	68,379	113,168	6	159,899	458,460	40,739
所有株式数の割合(%)	-	23.42	2.10	14.91	24.68	0.00	34.88	100	-

(注) 自己株式1,753,535株は、「個人その他」に17,535単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,605	10.03
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,098	4.57
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,684	3.67
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.66
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,033	2.25
計	-	19,765	43.07

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,605千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,098千株

2. 当社は、自己株式1,753千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末日時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.34

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,753,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,092,500	440,925	-
単元未満株式	普通株式 40,739	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	440,925	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,753,500	-	1,753,500	3.82
計	-	1,753,500	-	1,753,500	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月9日～平成27年8月7日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	289,000	567,096,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	711,000	1,932,903,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.1	77.3
当期間における取得自己株式	711,000	1,519,691,500
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	16.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,278	2,235,280
当期間における取得自己株式	563	1,146,657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,753,535	-	2,465,098	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、前期と比べて1株あたり1円減配し、13円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき13円とあわせて、年間配当金は1株につき26円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり28円(中間、期末ともに14円)を予定しています。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	577	13
平成27年6月26日 定時株主総会決議	573	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,006	1,599	1,298	1,900	2,055
最低(円)	1,144	1,178	822	963	1,394

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,656	1,658	1,829	1,988	1,987	2,055
最低(円)	1,394	1,540	1,592	1,679	1,862	1,869

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員】の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 当社電子管工場技術部長 平成13年6月 当社常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 当社取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	208
取締役	副社長執行役員 社長補佐 事業センター部門 統括	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 当社電子管工場生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 電子部品事業部電子管 生産管理グループマネージャー 平成17年6月 当社執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 当社常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 当社取締役 精機事業部長 平成19年12月 当社取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 当社取締役 電子機器事業部長 兼無 線機器グループプロダクトマネー ジャー 平成21年4月 当社取締役 電子機器事業部長 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員 事業部門 全般担当 平成26年6月 当社取締役 副社長執行役員 事業部 門全般担当 平成26年7月 当社取締役 副社長執行役員 社長補 佐 事業センター部門統括(現任)	(注)3	18
取締役	専務執行役員 企画管理部門統括	高橋 和伸	昭和32年10月26日生	平成12年4月 当社業務管理部総務グループマネー ジャー 平成17年7月 当社監査室長 平成19年7月 当社業務管理部経理グループマネー ジャー 平成20年6月 当社執行役員 業務管理部経理グルー プマネージャー 平成21年4月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年6月 当社上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 業務管理部長 平成25年7月 当社取締役 常務執行役員 管理部門 全般担当 兼業務管理部長 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 管理部門 全般担当 兼業務管理部長 平成26年7月 当社取締役 専務執行役員 企画管理 部門統括(現任)	(注)3	6
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成10年7月 同行市場営業部部長代理 平成11年10月 同行ロンドン支店副支店長 平成15年2月 同行監査部検査役 平成16年6月 同行稲毛東口支店長 平成19年6月 同行馬橋支店長 平成20年6月 同行香港支店長 平成22年6月 同行野田支店長 平成23年6月 当社監査役(常勤) 平成25年7月 当社取締役 上席執行役員 経営企画 部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画 部長 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画 本部長(現任)	(注)3	1
取締役		川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープ エレクトロニクスマーケティング(株)) 出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)(現 シャープビジネスソリューション(株)) 出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 当社取締役 精機営業担当 平成21年11月 当社取締役 経営企画担当 兼精機営 業担当 平成22年6月 当社常務取締役 経営企画担当 兼精 機営業担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		茂木 康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング(株)入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年10月 日本増埜(株)監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役会長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 利根コカ・コーラボトリング(株)相談役 平成26年3月 同社退職	(注) 3	1
取締役		勝田 忠生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 ソニー(株)入社 昭和62年8月 同社盛田昭夫会長秘書役 平成9年8月 同社秘書室長 平成18年6月 日本増埜(株)常勤監査役 平成21年6月 (株)セイコーインターナショナル監査役(現任) 平成21年6月 日本増埜(株)監査役 平成24年1月 (株)タクラム・デザイン・エンジニアリング監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	昭和49年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年10月 同行熊本支店長 平成11年2月 同行ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業(株)海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	-
監査役 〔常勤〕		近藤 一顕	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 (株)千葉銀行入行 平成6年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年4月 同行監査部検査役 平成12年10月 同行千葉ニュータウン支店長 平成14年6月 同行市場業務部長 平成16年6月 同行野田支店長 平成21年12月 (株)ちばぎん総合研究所取締役 平成25年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	-
監査役		伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		椎津 正久	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 (株)千葉銀行入行 平成13年6月 同行秋葉原支店長 平成15年4月 同行ダイレクトチャネル部長 平成16年6月 同行審査部長 平成17年6月 同行執行役員審査部長 平成19年6月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成21年6月 同行取締役専務執行役員 平成24年6月 ちばぎん保証(株)取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						245

- (注) 1 . 取締役茂木康三郎氏および勝田忠生氏は、社外取締役であります。
 2 . 監査役は、全員社外監査役であります。
 3 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 . 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 . 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「価値ある器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

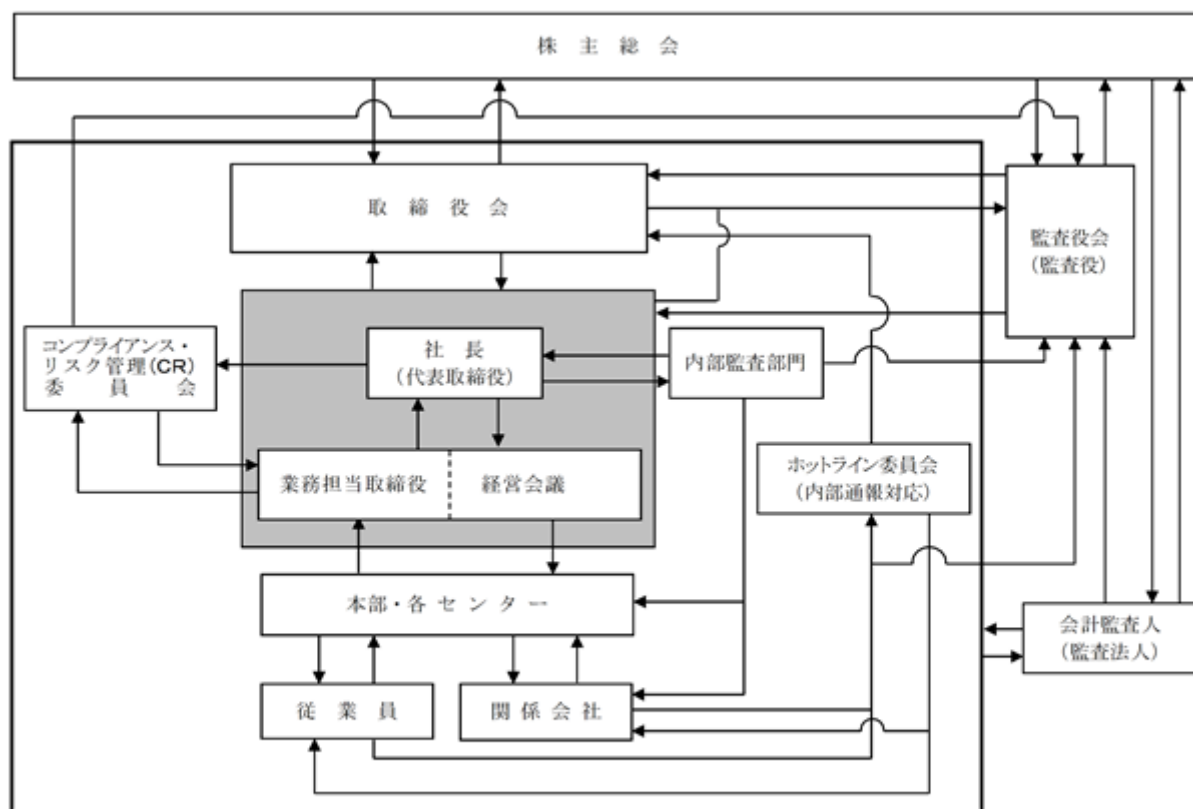
イ．会社の機関の基本説明

取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うと共に、執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保しております。

なお、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役および執行役員の任期を1年間とし、取締役7名中2名を社外取締役としています。さらに、監査役は4人全員を社外監査役とすることで、経営への監視強化をはかっております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(一は、報告、監督、モニタリング、監査、選任等を表示しております)

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっております。また、当該システムの運用につきましては、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務に精通した担当者を擁する内部監査部により、J-SOXを含めた内部統制全般への対応をはかると共に、子会社各部門を含めた業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。また、内部監査部は内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっております。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成26年度は、取締役会は16回、監査役会は12回開催しております。さらに、監査役会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂本一朗氏および五十嵐勝彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役

(社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりであります。

社外取締役である茂木康三郎氏は、日本坩堝(株)の監査役であります。当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外取締役勝田忠生氏は、(株)セイコーインターナショナルおよび(株)タクラム・デザイン・エンジニアリングの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

また、社外監査役である角本敬氏は、当社の取引金融機関の一つである(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役近藤一顕氏および椎津正久氏は、当社の取引金融機関の一つである(株)千葉銀行の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

(社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外取締役には、経営者として、または各社においての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけることを期待しております。

社外監査役には、豊富な経験や見識をお持ちであることから、それらを監査業務に生かしていただけることを期待しております。なお、社外監査役伊藤正義氏は、弁護士としての豊富な経験を有していることから、法務全般に関する専門的な知見による客観的かつ公正な立場からの監査を期待しております。

(社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社では、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスピリティ)推進部を設置し、その下にリスク管理課を置くことでリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでおります。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっております。

また、想定されるリスクにつきましては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外役員を除く)	109	109	-	-	-	5
監査役(社外役員を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	56	56	-	-	-	6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の算定においては、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役に対する報酬等は監査役協議の上で決定しており、取締役の報酬等は会社業績との連動性を高めることとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 27銘柄 8,162百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	2,258	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,387	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	468	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	209	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	117	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	87	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	72	政策投資目的(取引先関係強化)
K&Oエナジーグループ株式会社	20,328	28	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	23	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	21	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	61,000	19	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	18	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	17	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	14	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	9,600	14	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	7	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	1	政策投資目的(取引先関係強化)

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,132	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,819	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
三光合成株式会社	3,100,000	1,364	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	759	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	247	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	183	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	142	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	102	政策投資目的(取引先関係強化)
ミライアル株式会社	24,000	35	政策投資目的(取引先関係強化)
K & O エナジーグループ株式会社	20,328	30	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	25	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	25	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	24	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東光株式会社	61,000	20	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	20	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	18	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	9,600	16	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	10	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	8	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社工ノモト	11,500	6	政策投資目的(取引先関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、88百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、73百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,160	62,667
受取手形及び売掛金	18,007	19,193
有価証券	6,463	2,797
商品及び製品	3,970	4,182
仕掛品	2,734	3,215
原材料及び貯蔵品	6,350	7,101
繰延税金資産	172	157
その他	1,058	1,940
貸倒引当金	195	291
流動資産合計	98,722	100,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 43,550	1 45,986
減価償却累計額	30,435	31,882
建物及び構築物(純額)	13,115	14,103
機械装置及び運搬具	1 62,716	1 65,523
減価償却累計額	52,414	55,859
機械装置及び運搬具(純額)	10,301	9,663
工具、器具及び備品	8,574	9,063
減価償却累計額	7,851	8,218
工具、器具及び備品(純額)	723	844
土地	1 16,533	1 17,908
リース資産	204	204
減価償却累計額	93	121
リース資産(純額)	111	82
建設仮勘定	1,774	2,787
有形固定資産合計	42,559	45,390
無形固定資産		
無形固定資産	1,101	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,067	1, 2 11,575
長期貸付金	0	12
退職給付に係る資産	189	2,612
繰延税金資産	217	225
その他	2 1,100	2 1,158
貸倒引当金	99	278
投資その他の資産合計	8,475	15,305
固定資産合計	52,136	61,942
資産合計	150,859	162,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,828	1 4,925
短期借入金	15	-
リース債務	38	35
未払費用	2,543	2,785
未払法人税等	574	448
繰延税金負債	30	43
賞与引当金	1,223	1,130
その他	1 1,329	1 1,893
流動負債合計	10,583	11,262
固定負債		
リース債務	78	51
繰延税金負債	886	2,261
役員退職慰労引当金	40	76
退職給付に係る負債	1,906	1,662
その他	328	286
固定負債合計	3,240	4,337
負債合計	13,824	15,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	90,802	89,470
自己株式	3,278	3,847
株主資本合計	131,677	129,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	2,437
為替換算調整勘定	4,739	1,715
退職給付に係る調整累計額	690	3,000
その他の包括利益累計額合計	3,345	7,153
少数株主持分	8,702	10,376
純資産合計	137,035	147,307
負債純資産合計	150,859	162,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,350	70,141
売上原価	6,751,095	6,756,025
売上総利益	13,254	14,115
販売費及び一般管理費	1,611,039	1,612,214
営業利益	2,215	1,901
営業外収益		
受取利息	370	342
受取配当金	128	173
為替差益	801	1,794
その他	536	369
営業外収益合計	1,836	2,680
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	86	166
賃借料	11	29
土地区画整理組合賦課金	53	-
その他	113	56
営業外費用合計	264	252
経常利益	3,787	4,330
特別利益		
固定資産売却益	270	226
有価証券売却益	-	29
投資有価証券売却益	284	-
特別利益合計	355	56
特別損失		
固定資産売却損	36	355
固定資産廃棄損	461	468
投資有価証券評価損	-	60
減損損失	5636	51,897
特別退職金	51	-
特別損失合計	757	2,082
税金等調整前当期純利益	3,385	2,304
法人税、住民税及び事業税	981	966
法人税等調整額	117	22
法人税等合計	864	944
少数株主損益調整前当期純利益	2,520	1,360
少数株主利益	724	792
当期純利益	1,796	567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,520	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	1,809
為替換算調整勘定	4,874	7,589
退職給付に係る調整額	-	2,231
その他の包括利益合計	4,968	11,629
包括利益	7,488	12,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,828	11,066
少数株主に係る包括利益	1,660	1,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,983	3,276	130,860
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	89,983	3,276	130,860
当期変動額					
剰余金の配当			977		977
当期純利益			1,796		1,796
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	819	1	817
当期末残高	22,558	21,594	90,802	3,278	131,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	639	8,706	-	8,067	7,281	130,074
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	639	8,706	-	8,067	7,281	130,074
当期変動額						
剰余金の配当						977
当期純利益						1,796
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	3,967	690	4,722	1,421	6,143
当期変動額合計	64	3,967	690	4,722	1,421	6,960
当期末残高	703	4,739	690	3,345	8,702	137,035

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	90,802	3,278	131,677
会計方針の変更による累積的影響額			699		699
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	90,103	3,278	130,978
当期変動額					
剰余金の配当			1,199		1,199
当期純利益			567		567
自己株式の取得				569	569
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	632	569	1,201
当期末残高	22,558	21,594	89,470	3,847	129,776

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703	4,739	690	3,345	8,702	137,035
会計方針の変更による累積的影響額						699
会計方針の変更を反映した当期首残高	703	4,739	690	3,345	8,702	136,335
当期変動額						
剰余金の配当						1,199
当期純利益						567
自己株式の取得						569
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	12,173
当期変動額合計	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	10,971
当期末残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,385	2,304
減価償却費	3,679	4,046
減損損失	636	1,897
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	246
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	125	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,375	390
賞与引当金の増減額（は減少）	466	109
受取利息及び受取配当金	498	516
為替差損益（は益）	564	483
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	1	97
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	283	62
特別退職金	51	-
固定資産解体撤去費用	86	166
土地区画整理組合賦課金	53	-
売上債権の増減額（は増加）	604	211
たな卸資産の増減額（は増加）	75	17
仕入債務の増減額（は減少）	186	1,225
その他	555	602
小計	5,756	5,264
利息及び配当金の受取額	544	540
利息の支払額	13	2
特別退職金の支払額	572	-
転進支援費用の支払額	2,802	-
固定資産解体撤去費用の支払額	8	99
法人税等の支払額	890	1,119
法人税等の還付額	37	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	4,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,287	34,914
定期預金の払戻による収入	42,258	34,661
有価証券の売却及び償還による収入	210	322
有形固定資産の取得による支出	5,761	4,991
有形固定資産の売却による収入	437	74
投資有価証券の取得による支出	321	2,289
投資有価証券の売却及び償還による収入	516	408
貸付けによる支出	7	21
貸付金の回収による収入	18	20
その他	213	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	460	-
長期借入金の返済による支出	15	15
配当金の支払額	975	1,199
自己株式の取得による支出	1	569
少数株主への配当金の支払額	220	249
リース債務の返済による支出	40	40
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	1,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,672	2,566
現金及び現金同等物の期首残高	42,552	45,224
現金及び現金同等物の期末残高	45,224	42,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は22社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。
- (2) 主要な非連結子会社名
 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。
- (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称
 フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。
- (3) 持分法を適用しない理由
 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しております。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた172百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた37百万円および「その他」に表示していた86百万円は、「賃借料」11百万円、「その他」113百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「作業くず売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産解体撤去費用の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「作業くず売却益」に表示していた172百万円および「その他」719百万円は、「固定資産解体撤去費用の支払額」8百万円、「その他」555百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,363百万円	1,119百万円
機械装置及び運搬具	139	119
土地	1,871	1,179
投資有価証券	-	304
計	3,374	2,723

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	39百万円	71百万円
流動負債の「その他」	38	64
計	78	135

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	115百万円	59百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	92	92

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	50百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当・賞与	3,605百万円	3,909百万円
退職給付費用	39	74
賞与引当金繰入額	437	341
役員退職慰労引当金繰入額	18	31
貸倒引当金繰入額	14	293

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	38	26
工具、器具及び備品	1	0
計	70	26

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	54
工具、器具及び備品	0	1
計	6	55

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	26	30
工具、器具及び備品	8	4
その他	1	4
計	61	68

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	土地、機械装置、建物他	兵庫県明石市	402
遊休資産	建物、土地他	千葉市他	234
合計			636

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	311
土地	232
機械装置及び運搬具	90
工具、器具及び備品	2
無形固定資産	0
合計	636

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

生産器材関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子部品関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾高雄市	1,763
電子部品関連生産設備	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡	68
電子機器関連生産設備	機械装置、建物他	中国恵州市	48
遊休資産	構築物他	台湾高雄市	16
合計			1,897

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子部品関連生産設備および電子機器関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	1,033
建物及び構築物	430
工具、器具及び備品	389
その他	43
合計	1,897

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

電子部品関連生産設備および電子機器関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1,892百万円	1,749百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
158百万円	36百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	375百万円	2,558百万円
組替調整額	284	29
税効果調整前	90	2,528
税効果額	3	719
その他有価証券評価差額金	93	1,809
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,874	7,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	3,156
組替調整額	-	172
税効果調整前	-	2,984
税効果額	-	752
退職給付に係る調整額	-	2,231
その他の包括利益合計	4,968	11,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,461,880	1,391	14	1,463,257
合計	1,461,880	1,391	14	1,463,257

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14株は、単元未満株式の買増要求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	533	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,463,257	290,278	-	1,753,535
合計	1,463,257	290,278	-	1,753,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加289,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	577	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	60,160百万円	62,667百万円
有価証券勘定	6,463	2,797
預入期間が3か月を超える定期預金	20,692	22,510
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	705	295
現金及び現金同等物	45,224	42,658

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	79	79
1年超	82	76
合計	162	155

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入れは行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,160	60,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,007	18,007	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,121	13,121	-
資産計	91,289	91,289	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,828	4,828	-
(2) 未払費用	2,543	2,543	-
負債計	7,371	7,371	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	62,667	62,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,193	19,193	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,062	14,062	-
資産計	95,923	95,923	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,925	4,925	-
(2) 未払費用	2,785	2,785	-
負債計	7,710	7,710	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	284	224
投資事業有限責任組合等への出資	124	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,007	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	304	382	-	-
(2) 債券（社債）	400	1,000	117	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	-	10	41	45
合計	78,872	1,392	158	45

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,667	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,193	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	187	240	300	-
(2) 債券（社債）	100	2,033	-	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	5	35	-	44
合計	82,153	2,309	300	44

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15	-	-	-	-	-
リース債務	38	34	20	17	5	-
合計	54	34	20	17	5	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	35	23	19	7	0	0
合計	35	23	19	7	0	0

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		0	0	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,153	3,981	1,171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	229	227	1
	社債	1,322	1,302	20
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,705	5,512	1,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	456	472	15
	社債	199	199	0
	その他	-	-	-
(3) その他	5,757	5,814	57	
	小計	6,416	6,490	74
合計		13,121	12,002	1,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 124百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,616	4,965	3,651
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,740	1,719	21
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,357	6,684	3,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	66	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	742	769	26
	社債	399	400	0
	その他	-	-	-
(3) その他	2,501	2,501	-	
	小計	3,705	3,737	32
合計		14,062	10,422	3,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 85百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	414	284	0
(2) 債券			
国債・地方債等	1	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	416	284	0

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,345	29	-
合計	3,345	29	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成25年4月に企業年金基金制度を見直し、一部について確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,049百万円	30,889百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	699
会計方針の変更を反映した期首残高	28,049	31,588
勤務費用	778	631
利息費用	390	543
数理計算上の差異の発生額	3,674	227
退職給付の支払額	2,114	986
その他	110	371
退職給付債務の期末残高	30,889	32,376

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	27,376百万円	29,172百万円
期待運用収益	701	731
数理計算上の差異の発生額	2,294	3,345
事業主からの拠出額	705	818
退職給付の支払額	2,088	976
その他	184	235
年金資産の期末残高	29,172	33,326

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,663百万円	32,138百万円
年金資産	29,172	33,326
	1,491	1,187
非積立型制度の退職給付債務	225	237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,716	950
退職給付に係る負債	1,906	1,662
退職給付に係る資産	189	2,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,716	950

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	778百万円	631百万円
利息費用	390	543
期待運用収益	701	731
数理計算上の差異の費用処理額	170	588
過去勤務費用の費用処理額	759	759
その他	18	0
確定給付制度に係る退職給付費用	140	273
営業費用に含まれている割増退職金	26	26
特別退職金	51	-
合 計	62	299

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	759百万円
数理計算上の差異	-	3,743
合 計	-	2,984

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,642百万円	5,883百万円
未認識数理計算上の差異	5,952	2,129
合 計	690	3,753

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	32%	31%
株式	43	41
その他	25	28
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度124百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	361百万円	289百万円
賞与引当金	453	374
その他	195	198
繰延税金資産小計	1,009	862
繰延税金負債との相殺	28	17
評価性引当額	808	687
繰延税金資産合計	172	157
繰延税金負債		
配当に関わる留保利益	30	43
その他	28	18
繰延税金負債合計	58	61
繰延税金資産との相殺	28	17
繰延税金負債の純額	30	43
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	3,051	2,889
退職給付に係る負債	446	301
貸倒引当金	186	228
減価償却費	252	306
繰越欠損金	10,508	9,909
その他	384	393
繰延税金資産小計	14,830	14,029
繰延税金負債との相殺	68	159
評価性引当額	14,545	13,644
繰延税金資産合計	217	225
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	752
固定資産圧縮積立金	319	289
その他有価証券評価差額金	403	1,122
その他	232	256
繰延税金負債合計	954	2,421
繰延税金資産との相殺	68	159
繰延税金負債の純額	886	2,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.26%	34.88%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.07	1.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.29	0.75
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	1.76	1.6
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	1.31	0.61
繰延税金資産に係る評価性引当額	7.59	54.15
在外連結子会社の税率差異	14.95	6.53
税率変更による影響	-	48.16
在外連結子会社における投資税額控除	0.30	0.11
繰越欠損金の失効	3.48	11.78
外国税額控除	0.02	3.32
住民税均等割	1.07	1.51
その他	4.62	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54	40.98

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国税額控除」および「住民税均等割」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた5.71%は、「外国税額控除」0.02%、「住民税均等割」1.07%、「その他」4.62%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.88%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.35%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.58%となります。

この税率変更により繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が233百万円、法人税等調整額が45百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が108百万円、退職給付に係る調整累計額が78百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,030	9,028	31,290	64,350	-	64,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	0	6	6	-
計	24,034	9,031	31,290	64,356	6	64,350
セグメント利益又は損失()	2,023	1,919	2,320	2,216	0	2,215
セグメント資産	60,470	31,949	58,439	150,859	0	150,859
その他の項目						
減価償却費	1,680	196	1,802	3,679	-	3,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,634	190	3,254	6,078	-	6,078

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,974	10,005	34,160	70,141	-	70,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	3	3	-
計	25,977	10,005	34,160	70,144	3	70,141
セグメント利益又は損失()	2,533	2,037	2,398	1,901	0	1,901
セグメント資産	62,609	34,600	65,702	162,911	4	162,907
その他の項目						
減価償却費	1,821	230	1,994	4,046	-	4,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,391	234	2,310	5,936	-	5,936

(注) 1．セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,581	7,966	2,267	26,535	64,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,669	1,259	2	22,627	42,559

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
28,181	8,541	2,521	30,896	70,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,316	1,598	1	25,474	45,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	104	34	497	-	636

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,848	48	-	-	1,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,888円84銭	3,102円66銭
1株当たり当期純利益金額	40円44銭	12円77銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,035	147,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,702	10,376
(うち少数株主持分)	(8,702)	(10,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,332	136,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,423	44,133

3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,796	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,796	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,422

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年2月9日から平成27年8月7日まで |

3. その他

上記、市場買付けによる取得の結果、平成27年2月9日から平成27年6月5日までの間に、当社普通株式1,000,000株(取得価額2,086百万円)を取得いたしました。このうち、平成27年4月1日から平成27年6月5日までの間に取得した当社普通株式は711,000株(取得価額1,519百万円)であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	15	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	51	-	平成29年～32年
合計	132	87	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	19	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,768	34,385	52,039	70,141
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	466	2,097	4,247	2,304
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	11	1,178	2,832	567
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.27	26.52	63.77	12.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.27	26.78	37.25	51.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,990	37,259
受取手形	2,815	3,038
売掛金	2 12,176	2 12,249
有価証券	6,158	2,607
商品及び製品	1,552	1,644
仕掛品	706	721
原材料及び貯蔵品	1,142	1,057
前払費用	2 99	2 84
その他	2 1,842	2 3,021
貸倒引当金	34	394
流動資産合計	63,451	61,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,322	3,301
構築物	534	460
機械及び装置	1,779	1,581
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	143	151
土地	11,492	11,492
リース資産	98	65
建設仮勘定	187	194
有形固定資産合計	17,564	17,255
無形固定資産		
特許実施権	1	0
借地権	81	81
施設利用権	4	4
ソフトウェア	141	191
その他	31	19
無形固定資産合計	261	296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	¹ 10,453
関係会社株式	19,067	19,011
関係会社出資金	4,061	4,061
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	3,045	2,052
破産更生債権等	75	275
その他	211	26
貸倒引当金	434	248
投資その他の資産合計	32,085	35,632
固定資産合計	49,910	53,184
資産合計	113,361	114,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	741	869
買掛金	² 4,008	² 4,414
リース債務	33	29
未払金	236	190
未払費用	² 1,462	² 1,595
未払法人税等	107	50
前受金	1	5
預り金	102	108
賞与引当金	1,036	902
資産除去債務	16	-
その他	122	¹ 460
流動負債合計	7,870	8,626
固定負債		
リース債務	66	37
長期未払金	94	56
繰延税金負債	694	1,331
退職給付引当金	1,234	1,510
資産除去債務	123	123
固定負債合計	2,212	3,058
負債合計	10,083	11,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	596	626
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	40,812	42,376
利益剰余金合計	61,759	60,225
自己株式	3,278	3,847
株主資本合計	102,634	100,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	2,259
評価・換算差額等合計	644	2,259
純資産合計	103,278	102,789
負債純資産合計	113,361	114,475

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 45,607	1 47,693
売上原価	1 38,949	1 42,677
売上総利益	6,657	5,015
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	654	701
貸倒引当金繰入額	4	192
給料及び手当	1,847	2,007
賞与引当金繰入額	410	288
減価償却費	170	129
その他	2,903	3,434
販売費及び一般管理費合計	5,990	6,754
営業利益又は営業損失()	666	1,739
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 698	1 764
為替差益	700	1,568
その他	226	174
営業外収益合計	1,625	2,506
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	356	11
物品売却損	13	25
固定資産解体撤去費用	84	165
土地区画整理組合賦課金	53	-
その他	17	38
営業外費用合計	525	217
経常利益	1,766	550
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 4
有価証券売却益	-	29
投資有価証券売却益	284	-
特別利益合計	286	34
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 19
固定資産廃棄損	4 25	4 15
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	260	56
減損損失	636	68
特別損失合計	923	163
税引前当期純利益	1,129	421
法人税、住民税及び事業税	141	86
法人税等調整額	-	30
法人税等合計	141	56
当期純利益	987	364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	22,558	21,594	21,594	2,275	596	99,700	40,822	61,748	3,276	102,625
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	21,594	2,275	596	99,700	40,822	61,748	3,276	102,625
当期変動額										
剰余金の配当							977	977		977
当期純利益							987	987		987
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分							0	0	0	0
実効税率変更による変動額								-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10	10	1	8
当期末残高	22,558	21,594	21,594	2,275	596	99,700	40,812	61,759	3,278	102,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	617	617	103,242
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	617	103,242
当期変動額			
剰余金の配当			977
当期純利益			987
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
実効税率変更による変動額			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	35
当期末残高	644	644	103,278

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	22,558	21,594	21,594	2,275	596	99,700	40,812	61,759	3,278	102,634
会計方針の変更による累積的影響額							699	699		699
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,594	21,594	2,275	596	99,700	41,511	61,059	3,278	101,934
当期変動額										
剰余金の配当							1,199	1,199		1,199
当期純利益							364	364		364
自己株式の取得									569	569
自己株式の処分								-		-
実効税率変更による変動額					30		30	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	30	-	864	834	569	1,404
当期末残高	22,558	21,594	21,594	2,275	626	99,700	42,376	60,225	3,847	100,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	644	644	103,278
会計方針の変更による累積的影響額			699
会計方針の変更を反映した当期首残高	644	644	102,579
当期変動額			
剰余金の配当			1,199
当期純利益			364
自己株式の取得			569
自己株式の処分			-
実効税率変更による変動額			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,614	1,614	1,614
当期変動額合計	1,614	1,614	210
当期末残高	2,259	2,259	102,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価値のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「物品売却損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31百万円は、「物品売却損」13百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	304百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債の「その他」	- 百万円	64百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,489百万円	7,762百万円
短期金銭債務	1,765	2,162

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,415百万円	17,492百万円
仕入高	20,740	25,360
その他の営業取引高	947	1,112
営業取引以外の取引による取引高	3,570	3,381

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
計	2	4

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	18百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	0	19

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	14百万円	4百万円
構築物	0	1
機械及び装置	7	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	4
計	25	15

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	12,859	10,811
合計	2,048	12,859	10,811

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	15,789	13,740
合計	2,048	15,789	13,740

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	17,019	16,963

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	129百万円	130百万円
賞与引当金	417	337
その他有価証券評価差額金	19	-
その他	87	195
繰延税金資産小計	654	663
評価性引当額	654	663
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債合計	-	0
繰延税金負債の純額	-	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	2,332	1,926
退職給付引当金	430	476
貸倒引当金	311	223
減価償却費	144	136
有価証券評価損	3,052	2,783
繰越欠損金	7,037	6,690
その他	331	313
繰延税金資産小計	13,639	12,551
評価性引当額	13,639	12,551
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	319	289
その他有価証券評価差額金	375	1,042
繰延税金負債合計	694	1,331
繰延税金負債の純額	694	1,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.26%	34.88%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	1.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.85	50.02
住民税均等割	2.60	7.11
繰延税金資産に係る評価性引当額	15.77	309.15
税率変更による影響	5.45	310.58
外国税額控除	0.05	17.99
その他	5.90	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.54	13.44

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「外国税額控除」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた5.85%は、「外国税額控除」0.05%、「その他」5.90%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.88%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.35%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.58%となります。

この税率変更により繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が139百万円、法人税等調整額が30百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が108百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物	21,842	182	698 (0)	21,326	18,025	199	3,301
	構築物	3,574	0	81	3,493	3,032	73	460
	機械及び装置	30,259	384	1,508 (30)	29,134	27,553	519	1,581
	車両運搬具	200	5	14 (0)	191	184	3	7
	工具、器具及び備 品	4,341	122	256 (16)	4,206	4,054	87	151
	土地	11,492	-	-	11,492	-	-	11,492
	リース資産	176	-	-	176	111	33	65
	建設仮勘定	187	522	515 (13)	194	-	-	194
	計	72,075	1,217	3,075 (60)	70,217	52,961	916	17,255
無形固定 資産	特許実施権	-	-	-	585	585	1	0
	借地権	-	-	-	81	-	-	81
	施設利用権	-	-	-	153	149	0	4
	ソフトウェア	-	-	-	2,027	1,835	56	191
	その他	-	-	-	124	105	7	19
	計	-	-	-	2,972	2,676	66	296

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少	金型用部品製造設備	1,296百万円
建物	減少	本社事務所	645百万円
機械及び装置	増加	有機ELディスプレイ製造装置	195百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	469	276	101	643
賞与引当金	1,036	902	1,036	902

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

(第72期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出。

(第72期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成27年2月6日至平成27年2月28日)平成27年3月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成27年3月1日至平成27年3月31日)平成27年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成27年4月1日至平成27年4月30日)平成27年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成27年5月1日至平成27年5月30日)平成27年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。